

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 三和支所												
	作成責任者	水谷 由紀												
	事業名	無線放送施設ネットワーク更新事業												
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	地域交流推進費	会計	一般会計	事業コード	810469	決算付属資料	92	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	三和地域情報伝達無線システムで接続している「e-ふくちやま」の回線が平成30年度内に廃止されるに伴い、新たな通信事業者と回線を接続する必要がある。当該業務により、従来のシステム機能を損なうことなく、J-アラートをはじめ、防災情報や地域情報を円滑に地域住民に伝達することを目的とする。									
	対象者	三和地域の市民	対象者数	3,460	単位あたりコスト	1.9					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	日本電設工業株式会社大阪支店京都営業所 / ㈱オプテージ									
	事業概要	既存の無線放送設備の運用が平成30年度末までにe-ふくちやま事業が終了するに伴い、新たなネットワークの確保が必要となる。三和支所から各公民館(21局)を結んでいるe-ふくちやまの光芯線の代替となるネットワークを更新する。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	委託料	三和地域情報伝達無線システム エリアトーク接続移行業務委託料							3,715		
	役務費	イーサネットVPN(府県)300Mbpsブロードバンド使用料							183		
	関連事業										

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初			6,749		
	②補正予算			0		
	③流充用額			△ 890		
	④繰越額計			0	0	0
繰越	前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0	0		
財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源			5,859	0	0
	国支出金			0		
	府支出金			0		
	地方債			0		
その他特財						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/	0.1 / 0	/ 0	
	⑤概算人件費			800	0	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				6,659	0	
⑦執行額				3,898		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				66.5%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		受信機設置台数	個				1377/1377	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ネットワーク更新箇所	箇所			22/22	/	
		単位あたりコスト				177.2	/	
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	e-ふくちやま事業廃止に伴う更新事業であり、Jアラートをはじめ、市防災情報、地域振興情報の伝達には必要不可欠な整備である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	2年後の防災無線のデジタル化までの負担であり、最小経費で運営が図れている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	地域住民の安心安全を確保するための手段であり、災害時には各戸の受信機に確実に情報が伝達できるため有効性が高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		e-ふくちやま事業廃止に伴う更新事業であり、Jアラートをはじめ、市防災情報、地域振興情報の伝達には必要不可欠な整備である。地域住民の安心安全を確保するための手段であり、災害時には各戸の受信機に確実に情報が伝達できるため、本ネットワーク更新事業の評価は高い。	
今後の課題及び方向性		平成33年度に整備する市全域の防災無線デジタル化に併せ、危機管理室との調整を要す。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○今後、受信機設置台数の割合は減少傾向。デジタル化(R3)検討が必要
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所見

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	本事業は、平成30年度で完了したが、危機管理室が令和3年度までに整備する無線デジタル化に向け調整を要す。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室												
	作成責任者	森下 邦治												
	事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業												
	会計情報	款	消費費	項	消費費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550107	決算付属資料	212	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成20年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市地域防災計画												
	根拠法令等	災害対策基本法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害時における避難に関する情報等について、FMラジオによる緊急割り込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送株式会社と災害時における情報提供の協定を締結し、緊急割り込み放送による情報伝達を行う。 ※コミュニティFMは、旧市域の約80%(約2万世帯)をカバーしており、住民に直接避難情報を発信することが可能。									
	対象者	市民(2.16人×2万世帯)	対象者数	44,000	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社									
	事業概要	災害時にコミュニティFM(京都FM丹波放送株式会社)の電波を利用し、緊急割り込み放送により住民に避難情報を伝達する。由良川流域の要配慮者等に無償貸与している緊急告知ラジオについて、災害時の情報伝達時に自動起動させ、大音量で放送を行う。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	使用料及び賃借料	緊急割り込み設備等設置にかかる建物賃借料							1,555		
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	1,556	1,556	1,556	1,570	1,584			
	②補正予算			0					
	③流充用額	△ 1	0	△ 1					
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
前年度繰越		0	0	0	0	0			
	次年度繰越		0	0	0	0			
予算と執行の状況	一般財源	777	778	780	785	792			
	国支支出金	0	0	0	0	0			
	府支支出金	778	778	775	785	792			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他特財	0	0	0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府支支出金	実績金額	775	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.11/0	0.19 / 0	0.13 / 0	0.13 / 0				
	⑤概算人件費	880	1,520	1,040	1,040				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,435	3,076	2,595	2,610				
	⑦執行額	1,555	1,555	1,555	0				
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	99.9%	100.0%	0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害時利用回数	回	74	112	75	/	75
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	試験放送実施回数	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		回数	回	245	245	247	/	243
	単位あたりコスト		6.3	6.3	6.3			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時の住民への情報伝達手段の一つとして必要性が高く、民間事業者の機能を活用し実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	ラジオを聞くだけでいつでもどこでも災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、純正の戸別受信機と比較して緊急告知ラジオは安価であり、コスト削減が図れている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民にとって、ラジオは馴染みやすく、持ち運びが可能であり情報伝達媒体としての有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		災害時の情報伝達手段の一つとして、FM丹波の放送を活用し市民への情報伝達を行った。緊急時には、防災行政無線の放送と同じタイミングで情報伝達を行い、平常時には緊急告知ラジオの起動試験放送も実施している。	
今後の課題及び方向性		災害時の情報伝達手段の一つとして有効な媒体であり、協定に基づく緊急割込み放送を継続させる。また、緊急告知ラジオ以外でも、災害時にFM丹波を聞くことによって、市が発信する防災情報を取得できることを市民に周知する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	災害時の情報伝達手段の一つとして有効な媒体であり、協定に基づく緊急割込み放送を今後も継続する。緊急告知ラジオ以外でも、災害時にFM丹波を聞くことによって、市が発信する防災情報を取得できることを広報誌や出前講座等を通じて周知する。 令和元年度から2年度にかけて施工するデジタル防災行政無線整備工事においては、FM放送による災害時の情報伝達を継続して実施することを念頭に置き、事業を進めている。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室												
	作成責任者	森下 邦治												
	事業名	災害対策一般管理事業												
	会計情報	款	消費費	項	消費費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550111	決算付属資料	212	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成元年												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市地域防災計画												
	根拠法令等	災害対策基本法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市で発生する災害に対して、迅速、的確に対応するとともに、危機管理体制と防災体制の強化・確立に要する経費。										
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.5						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	芦田商事株式会社 ほか										
	事業概要	○防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 ○ライブカメラ、防災情報インターネット通信料 ○防災パトロール実施経費 ○広域避難所開設に係る施設使用料等及び避難所誘導表示板の設置経費 ○防災気象情報提供システム(ウェザーニュース)利用料 その他、災害対応に関する経費(事務的経費含む)										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		需用費	電気代、事務用品、ハザードマップ印刷 ほか							1,944		
		使用料及び賃借料	防災対策支援情報の提供、避難所使用料							1,687		
		委託料	避難所誘導看板作成・設置、避難所情報掲示板作成 ほか							2,246		
		工事請負費	三和中学校避難所備蓄倉庫移設							373		
	役務費、旅費、報酬、備品購入費	防災担当課長会議等旅費、ライブカメラ通信料、郵送料 ほか							2,002			
関連事業												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
①当初	5,268	7,054	6,769	8,236	8,353				
②補正予算			0						
③流充用額	701	393	1,507						
④繰越額計	0	0	0	0	0				
前年度繰越			0	0	0				
次年度繰越			0	0	0				
一般財源	5,969	3,239	3,916	4,481	5,911				
国支出金	0	0	999	1,027	561				
府支出金	0	0	640	0	0				
地方債	0	0		0	0				
その他特財	0	4,208	2,697	2,728	1,881				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	社会資本整備総合交付金	種類	国支出金	実績金額	999	決算付属資料	20	頁
	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府支出金	実績金額	402	決算付属資料	26	頁
⑤概算人件費	3,630	3,260	3,750	3,750					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	35,009	33,527	38,276	38,236					
⑦執行額	4,364	6,465	8,252						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	73.1%	86.8%	99.7%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		防災協定締結数	件	30/30	30/30	30/30	/	30
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	防災パトロールの実施回数	回	1/1	1/1	1/1	/	1	1
	単位あたりコスト		4364.0	6465.0	8252.0			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	防災情報の発信や災害時の対応にかかる経費など、防災対応の基盤となる事業であり重要な位置付けとなる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	防災パトロールの実施については、各関係機関と連携し、効率的な事業運営を行った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	各種の防災情報の収集・発信等にかかる経費であり、災害時の適切な対応と住民の安心安全につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		災害が頻発する中、地域住民等のニーズにも可能な範囲で対応しながら、災害対応、防災活動の推進を図り、市民の安心安全な生活につなげることができた。	
今後の課題及び方向性		本市の危機管理体制の根幹をなす事業であり、あらゆる災害に的確に対応し、市民の安心安全な生活を確保するため、今後も継続して各種事業を実施する。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
所 見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	事業棚卸しの意見を踏まえ、平成30年度に「災害対策一般管理事業」に名称を変更し、関連する事業を統合した。危機管理室における事務的経費に加え、災害発生時の対応、危機管理体制の充実強化、市民への啓発等にかかる経費を計上したものである。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室									
	作成責任者	森下 邦治									
	事業名	防災行政無線整備事業									
	会計情報	款	項	目	会計	事業コード	決算付属資料	頁			
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する						
	開始年度	平成29年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等	福知山市地域防災計画									
	根拠法令等	災害対策基本法									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	現在、運用を行っている防災行政無線システムは、設備の老朽化や無線規則の改正に伴う法令適合などの課題がある。また、市町村合併前のシステムを継続して使用しており、地域ごとの運用となっている。このため、老朽化したアナログ式防災行政無線をデジタル式防災行政無線へと更新する。									
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.2					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	株式会社イト日本技術開発									
	事業概要	平成29年度に策定した「防災情報伝達に係る基本構想」に基づき、防災行政無線デジタル化整備にかかる基本・実施設計を行なう。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		委託料	デジタル防災行政無線整備にかかる基本・実施設計業務							17,280	
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	0	3,082	32,400	218,636	551,794			
	②補正予算			△ 15,120					
	③流充用額	0	0	0					
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
予算と執行の状況	前年度繰越		0	0	0	0			
	次年度繰越		0	0	0	0			
	一般財源	0	2,082	0	0	54			
	国支出金	0	0	0	0	0			
	府支出金	0	1,000	1,064	0	0			
	地方債	0	0	15,100	218,636	551,740			
	その他特財	0	0	1,116	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府支出金	実績金額	1,064	決算付属資料	26	頁
	特財名称	緊急防災減災事業債	種類	地方債	実績金額	15,100	決算付属資料	48	頁
従事職員数 (正職/嘱託)	0/0	0.38 / 0	0.28 / 0	0.28 / 0					
⑤概算人件費	0	3,040	2,240	2,240					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	6,122	19,520	220,876					
⑦執行額	0	2,671	17,280						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	-	86.7%	100.0%	0.0%					

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	デジタル化基本・実施設計	件	/	/	/	1/1	/
デジタル化整備工事進捗率	%	/	/	/	/	/ 40	100
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	屋外子局電波調査箇所数	箇所	/	/	69/69	/	69
	単位あたりコスト	-	-	-	250.4		
	屋外子局設備設計箇所数	箇所	/	/	/	/ 69	69
単位あたりコスト	-	-	-	-			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	無線規則の改正に伴う現システムの運用期限があるため、整備計画に基づき、デジタル化への移行を進めていく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	基本・実施設計では、使用可能な部材は再利用するなど、施工経費を縮減している。また、システムの維持管理コストについても、軽減できるよう検討を進めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他市事例等も十分に考慮する中で、本市に最も適したシステムの導入を行うよう、基本・実施設計の段階で十分な検討を行った。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年度に実施した基本・実施設計業務においては、平成29年度に策定した「福知山市防災情報伝達に係る基本構想」の考え方を踏まえつつ、さらにシステムの機能面、コスト面、管理運用面での観点から、将来に渡り有効性の高いものとなるよう検討し設計することができた。		
今後の課題及び方向性	平成31年度においては、基本・実施設計に基づきデジタル化整備工事を施工する。施工にあたっては、防災行政無線のアナログ方式からデジタル方式への移行だけでなく、情報伝達手段の多様化に伴う防災アプリの整備、災害情報の一括送信（ワンソースマルチユース）にかかる機器の連携、災害種別に応じた情報収集及び判断支援システムの開発など、災害時によりきめ細やかな情報伝達が可能となるようシステムの整備を行う。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和元年度から2年度の2か年計画で、デジタル防災行政無線整備工事を施工し、現在のアナログ方式からデジタル方式へ移行するとともに、住民自身が持っている情報ツールを使用し、タイムリーできめ細やかな情報を自ら取りにいくことができる環境を整備する。また、将来的にはスマートフォン等を活用した情報伝達への移行を前提としつつ、高齢者や障害のある方への確実な防災伝達や、旧3町地域における地域コミュニティ放送の運用を考慮し、戸別受信機による情報伝達の機能維持を図るため、デジタル式戸別受信機を購入する。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室									
	作成責任者	森下 邦治									
	事業名	地域防災訓練事業									
	会計情報	款	項	目	会計	事業コード	決算付属資料	頁			
	実施体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する						
	開始年度	平成元年									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等	福知山市地域防災計画									
	根拠法令等	災害対策基本法									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市で発生した過去の水害、また全国で多発している局地的な大雨による洪水や土砂災害、更に地震災害の教訓を踏まえ、複合災害を想定したシナリオに基づき、関係機関との連携、地域住民の自主的な訓練の実施を通じた自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。									
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)									
	事業概要	市災害対策本部設置・運用訓練等のほか、本市の災害時情報伝達訓練に呼応し、各地域独自で多彩な訓練を実施した。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	需用費	訓練土のう作成用ま土購入費、バス燃料費							46		
	委託料	訓練時バス運行運行业務							52		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	1,884	1,884	501	2,461	1,821				
		②補正予算			0						
		③流充用額	△ 380	△ 50	△ 403						
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	1,504	1,834	98	1,481	1,066				
		国支出金	0	0	0	980	755				
		府支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁				
		特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁				
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.36/0	0.4 / 0	0.37 / 0	0.37 / 0					
⑤概算人件費		2,880	3,200	2,960	2,960						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		4,384	5,034	3,058	5,421						
⑦執行額		1,504	1,722	98							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	93.9%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自治会における訓練実施率	%	61.8 / 100	65.4 / 100	65.7 / 100	/ 100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		訓練実施回数 訓練参加人数	回	12,000 / 13,000	13,000 / 13,000	12,000 / 13,000	/ 13,000	/ 13,000
単位あたりコスト			0.1	0.1	0.0			
			/	/	/	/		
			-	-	-			

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○ 地域防災訓練は、福知山市地域防災計画に位置付けており、関係機関との連携や市の災害対応の体制確認に必要不可欠なものである。	
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市で実施する防災訓練に合わせて、地域の自主的な取り組みを推進し、多くの訓練参加者を確保している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	計画に基づき、継続して訓練を実施することにより、防災意識の向上と啓発につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年由良川水系総合水防演習の実施(5/12)のため、例年実施している主会場での防災訓練は見送り、災害対策本部設置、運用訓練と地域での避難訓練を実施した。 各地域では、自主防災組織を中心として地域の災害特性に応じた独自の訓練を実施されており、地域の防災意識の高揚を図ることができた。		
今後の課題及び方向性	災害対策基本法第48条防災訓練義務に定めるところにより、今後も継続して防災訓練を実施する予定である。 本市の訓練と同時に、毎年度避難訓練を自治会に依頼しているところであるが、自治会の人口減、高齢化により訓練が内容も参加者も固定化し、形骸化のおそれがあることから、災害時の備えとして訓練の必要性を周知するとともに、近隣地域と連携した訓練等の実施についても広く呼びかける。 また、UPZ圏域住民対象の原子力防災訓練についても継続して実施する。			

	所見
庁内及び外部による評価（二次評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	地域防災訓練を通じて、行政の災害対応・危機管理能力の強化に努めるとともに、防災関係機関及び住民との相互連携の取り組みを毎年継続して実施することで、市域全体における防災体制の充実と災害対応能力の向上を図る。 また、地域防災訓練が、住民にとってより身近な取り組みとなるよう、訓練会場を持ち回りとし、地域の災害種別に応じた実践的なものとなるよう、訓練内容の充実化を図る。 令和元年度の訓練から、旧3町地域を含め会場を持ち回りとしたことに伴い、会場設営等にかかる委託業務の精査を行い、経費の縮減を図った。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室												
	作成責任者	森下 邦治												
	事業名	防災行政無線関連事業												
	会計情報	款	消費費	項	消費費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550131	決算付属資料	214	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成4年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市地域防災計画												
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	防災行政無線の適切な機能維持を図ることにより、災害時等に的確かつ迅速に市民への情報伝達を行う。									
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	東芝インフラシステムズ									
	事業概要	防災行政無線の定期的な保守点検業務、設備の維持管理等を行う。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		旅費	近畿総合通信局との協議旅費							13	
		需用費	防災行政無線バッテリー修繕等							715	
		役務費	防災行政無線通信料等							1,157	
		委託料	防災行政無線点検・保守業務委託料							3,186	
使用料及び賃借料、負担金及び交付金		中継局電波使用料等							215		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	①当初	7,147	4,747	5,207	5,017	5,019				
	②補正予算	291	64	0						
	③流充用額			79						
	④繰越額計	0	0	0	0	0				
	前年度繰越		0	0	0	0				
	次年度繰越		0	0	0	0				
	一般財源	7,438	4,811	3,102	5,017	5,019				
	国支出金	0	0	0	0					
	府支出金	0	0	0	0					
地方債	0	0	0	0						
その他特財	0	0	2,184	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市町村交付金		種類	諸収入	実績金額	2,184	決算付属資料	46	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.35/0	0.17 / 0	0.26 / 0	0.26 / 0					
⑤概算人件費		2,800	1,360	2,080	2,080					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		10,238	6,171	7,366	7,097					
⑦執行額		7,355	4,786	5,286	0					
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		98.9%	99.5%	100.0%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害死者数	人	0/0	0/0	0/0	/ 0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		防災行政無線保守管理件数	件	39 / 39	39 / 39	39 / 39	/ 39	39
		単位あたりコスト		188.6	122.7	135.5		
		注意喚起放送回数	回	76	112	75	/ 75	75
単位あたりコスト		96.8	42.7	70.5				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時の情報伝達手段の基幹システムとして、防災行政無線を正確に稼働させるため、保守点検等により機能を維持する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	合併時に1市3町の防災行政無線を連携させ運営している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	専門業者に定期点検を委託することで、防災行政無線の機能が維持され、市民の安心安全につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を的確に稼働させ、住民への情報伝達を確実に行った。また、補完的手段として京都府の防災・防犯メールやヤフー防災速報の登録推進を行った。年度当初の契約事務の円滑化を図り、防災行政無線の切れ目のない適正な運用を行うため、平成30年度から長期継続契約とした。		
今後の課題及び方向性	災害時における情報伝達に極めて重要な防災行政無線の適正な運用に資するため、定期的な保守点検等を継続して実施するとともに、点検結果に基づき必要箇所については修繕を行なう。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室												
	作成責任者	森下 邦治												
	事業名	避難者災害救助事業												
	会計情報	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	会計	一般会計	事業コード	550136	決算付属資料	142	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	福知山市地域防災計画												
	根拠法令等	災害救助法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月豪雨災害時に開設した広域避難所には、多くの市民が避難されたため、災害救助法に基づき、避難所の運営に必要な物資等を調達する。											
	対象者	避難者数(平成30年7月豪雨時最大)	対象者数	943	単位あたりコスト	2.1							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
	委託先・実施主体等												
	事業概要	平成30年7月豪雨により、開設した広域避難所で使用した備蓄非常食等の補充、毛布のクリーニング等を行った。											
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費			
	需用費	7月豪雨災害補充用備蓄物資購入費							364				
	役員費	7月豪雨災害時使用の毛布クリーニング代							534				
	関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額							
	①当初			0		0							
	②補正予算			1,133									
	③流充用額			△ 235									
	④繰越額計			0		0							
	前年度繰越			0		0							
	次年度繰越			0		0							
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源			0		0						
		国支出金			0		0						
		府支出金			898		0						
		地方債			0		0						
		その他特財			0		0						
		主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害救助費等負担金	種類	府支出金	実績金額	898	決算付属資料	22	頁		
			特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
		人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	/	0.13 / 0	/						
	⑤概算人件費					1,040							
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)					1,938							
	⑦執行額					898							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)					100.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		避難者数(最大時)	人	/	/	943	/	-
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		避難所開設数	箇所	/	/	52/52	/	-
		単位あたりコスト		/	/	17.3	/	
			/	/	/	/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時に開設した広域避難所での避難者に対する必要な対応である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地域や個人の備蓄品も活用し、必要最小限の物資を調達した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	通常時から計画的に備蓄品を整備するとともに、状況に応じて、必要な物資を準備し対応している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年7月豪雨災害時には、52箇所の広域避難所等を開設し、最大で943名の市民が避難された。避難所を早期に開設し、適正に運営することで、人的被害については一人の被害者も出すことなく住民の安全を確保することができた。	
今後の課題及び方向性		広域避難所に必要な備蓄品については、収容人数や備蓄方針に基づき計画的に整備を行っていく。また、発災時の状況により、必要な物資については、関係機関や民間企業などの協力を得ながら対応し、適正な避難所の運営に努めていく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	災害が発生した際の、避難者対応等に必要な経費を支出する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室												
	作成責任者	森下 邦治												
	事業名	自主防災組織育成補助事業												
	会計情報	款	消費費	項	消費費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550143	決算付属資料	214	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成12年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市地域防災計画												
	根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成事業補助金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	自主防災組織の新規設置、運営及び連携事業に対して、必要な支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と活動の継続性を確保し、地域防災力の向上を図る。									
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく支援を行う。 設置補助(基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円)設置時1回のみ 運営補助(基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円)毎年利用可能 連携補助(基準額6万円、補助率2/3、補助金上限4万円)毎年利用可能									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	負担金補助及び交付金	自主防災組織設置・運営補助							1,080		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	2,300	1,800	1,800	1,800	1,800				
		②補正予算	0	0	0						
		③流充用額			△ 720						
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
	前年度繰越			0	0	0	0				
				0	0	0	0				
	財源内訳 (①、④内訳)	一般財源	1,150	900	540	900	900				
		国支出金	1,150	0	0	0	0				
		府支出金	0	900	540	900	900				
		地方債	0	0	0	0	0				
		その他特財	0	0	0	0	0				
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金		種類	府支出金	実績金額	540	決算付属資料	26	頁
		特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.48/0	0.74 / 0	0.43 / 0	0.43 / 0					
⑤概算人件費		3,840	5,920	3,440	3,440						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		6,140	7,720	4,520	5,240						
⑦執行額		1,321	1,280	1,080	0						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		57.4%	71.1%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自主防災組織率	%	77.1 / 100	80.7 / 100	82.6/100	/ 100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自主防災組織設置補助数	件	9/10	5/10	7/10	/ 10	10
		単位あたりコスト		146.8	256.0	154.3		
		自主防災組織運営補助数	件	62/65	65/65	48/65	/ 65	65
単位あたりコスト		21.3	19.4	22.5				

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自主防災組織の立ち上げや、地域での防災活動に必要な資材等の整備の支援を行うことで、地域の防災機能の強化が図られている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	自主防災組織の活動事業にかかる経費として、実施主体の支出に対して一定の補助を行なうものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	災害時等における自助、共助の意識の醸成を図るものである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	自主防災組織の設置促進、活動強化を図ることにより、自助、共助による地域の防災意識の向上につながっている。また、本事業により、一定の支援を継続して行うことにより、持続性の高い地域防災活動につながっており、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」の推進に結びついている。		
今後の課題及び方向性	人口減少、高齢化により、自主防災の組織化や活動が困難となっている地域もあることから、組織結成の要件や補助基準を一定期間で見直ししながら、継続して支援を行っていく必要がある。また、本事業と合わせてマイマップ作成の取り組みや、出前講座、地域防災訓練への参画、自主防災リーダーの育成等を通じ、組織の結成だけでなく、緊急時に有効に機能する自主防災組織の育成強化を図る必要がある。			

	所見
庁内及び外部による評価（行革担当課記入）	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	自主防災組織は、災害時に自助・共助を担う地域防災の要として大変重要であることから、今後も、組織の設置や活動、複数の自主防災組織での広域連携活動等に対する支援を継続して行い、自主防災組織の設置促進、地域における防災活動の活性化を図る。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室												
	作成責任者	森下 邦治												
	事業名	自主防災組織地域防災マップ作成事業												
	会計情報	款	消費費	項	消費費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550144	決算付属資料	214	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成27年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市地域防災計画												
	根拠法令等	災害対策基本法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	行政が作成する各種のハザードマップとは別に、自治会単位の範囲で地域の災害リスクや危険箇所、避難経路等を記載した地域版防災マップ(マイマップ)を住民自らが作成し、地域に全戸配布することで、地域住民の防災意識の高揚と災害時の適切な避難行動につなげる。									
	対象者	マップ作成地域の市民	対象者数	21,000	単位あたりコスト	0.3					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	TMD合同会社									
	事業概要	自主防災組織を対象にマイマップ作成の取り組みの参加募集を行い、地域ごとのワークショップやまち歩き等を通して、防災マップの作成を行う。事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援・助言、原案の印刷を行う。 ※平成30年度は23地域の自主防災組織で作成									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	需用費	地域版防災マップ印刷製本費							645		
	委託料	地域版防災マップ作成業務							165		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	①当初	3,000	1,500	1,400	1,386	3,450						
	②補正予算			0								
	③流充用額	0	△ 18									
	④繰越額計	0	0	0	0	0						
	前年度繰越		0	0	0	0						
	次年度繰越		0	0	0	0						
	財源内訳(①、④内訳)											
	一般財源	1,000	732	5	693	1,387						
	国支出金	1,500	0	0	693	1,031						
	府支出金	500	750	405		0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他特財	0	0	400	0	1,032						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府支出金	実績金額	405	決算付属資料	26	頁		
		特財名称	自主防災組織地域防災マップ作成事業基金	種類	ふるさと納税基金繰入金	実績金額	400	決算付属資料	38	頁		
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.45/0	0.36 / 0	0.61 / 0	0.61 / 0							
⑤概算人件費		3,600	2,880	4,880	4,880							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		6,600	4,362	5,690	6,266							
⑦執行額		1,180	798	810	0							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		39.3%	53.8%	100.0%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		作成組織率	%	18.1	25.8	27.8	/ 37	100
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		マップ作成組織数	組織	26/30	22/30	23/30	/ 30	30
		単位あたりコスト		42.1	36.3	35.2		
			/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	住民自らが居住する地域の防災を考え、マップを作成する取り組みであり、地域住民の防災意識の向上を図る上で必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業主体は自主防災組織で、市はマップ作成の過程での助言と印刷業務を担っており、効率的な役割分担ができています。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	次年度以降も、様々な場面で、積極的に地域へ働きかけていくことにより、多くの実績につながると見込んでいる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成27年度から取り組みを始め、4年目となる平成30年度は23組織でマイマップ作成を行った。		
今後の課題及び方向性	自主防災組織育成補助事業と併せて、地域版防災マップの作成に継続して取り組む。今後は、災害があった地域を中心に年次計画を設定し、未作成の地域には、あらゆる機会を通じて積極的なアプローチを行い、マイマップの作成を推進することとしている。また、マイマップを活用した、地域防災訓練や出前講座などにも継続して取り組み、地域住民の防災意識の向上につなげていく。			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	マイマップ作成にかかる年次計画、目標値を設定し、特に過去に被災した地域を中心に、あらゆる機会を通じて積極的なアプローチを行い、マイマップ作成の推進を図る。 本事業にかかる業務委託内容の充実化を図るとともに、臨時職員等を含めた体制を強化することで、地域住民とのワーキング等に重点を置いた取り組みを行う。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室												
	作成責任者	森下 邦治												
	事業名	災害時資機材整備事業												
	会計情報	款	消費費	項	消費費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550146	決算付属資料	214	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成17年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市地域防災計画												
	根拠法令等	災害対策基本法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	避難所運営等にかかる備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも対応できる体制を整える。									
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	大槻ポンプ工業株式会社 ほか									
	事業概要	京都府の「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき、災害時に必要な食料や飲料水など、備蓄品の購入及び更新を行う。(災害備蓄用おむつ、災害用備蓄パン・飲料水、避難所開設表示回転灯、特設公衆電話機等 購入)									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	需用費	備蓄物資購入費							1,468		
	備品購入費	特設公衆電話機購入							43		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	1,938	1,692	1,682	2,142	2,023				
		②補正予算			0						
		③流充用額	△ 611	△ 97	△ 171						
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
		前年度繰越		0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0					
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源	1,327	1,595	709	2,004	2,023				
		国支出金	0	0	0	0					
		府支出金	0	0	755	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	47	138					
		主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	みらい戦略一括交付金	種類	府支出金	実績金額	755	決算付属資料	26	頁
		特財名称	緊急告知ラジオ	種類	財産収入	実績金額	47	決算付属資料	32	頁	
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.17/0	0.23 / 0	0.29 / 0	0.29 / 0					
⑤概算人件費		1,360	1,840	2,320	2,320						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		2,687	3,435	3,831	4,462						
⑦執行額		588	1,091	1,511	0						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		44.3%	68.4%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		備蓄食料充足率	%	54.9/100	54.5/100	62.5/100	/ 100	100
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		備蓄倉庫 点検補充回数	回	2/3	3/3	3/3	/ 3	3
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト	294.0	363.7	503.7			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時に必要となる備蓄品等を必要最小限で市に備蓄しておく必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府と連携し、効率的に備蓄を行っている。 地域や個人の自主防災組織に対しても備蓄を進めるよう啓発を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要最小限の備蓄を行うことで、補給ルートが確立されるまでの間の食料等を確保するものである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害対応のための資機材等の整備や物資の備蓄を推進することで、災害時の交通網の混乱等に関わらず、数日間の避難に対応することができる。 市は、やむを得ず家庭から非常食を持ち出せなかった市民に対応できるよう、備蓄品を確保し適切に保管することとしており、平成30年度においても、計画に基づき、備蓄物資の購入及び更新を行った。	
	今後の課題及び方向性	いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を継続させる。 また、自主防災組織育成補助金の活用、広報、講座等の啓発により、地域や個人での備蓄を推進する。 さらに、食品ロスの観点から、使用期限が近いものは廃棄を待たずに、地域の訓練や講演会、フードバンクなど有効な活用を行う。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	避難所の開設回数、避難者数の増加に伴い、避難所運営にかかる資機材、備蓄品の充実が必要となっていることから、引き続き、備蓄物資整備計画に基づく備蓄品の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実化を図り、避難者が避難しやすい環境整備に努める。 また、平常時から自助・共助に基づく物資の確保の重要性を啓発し、住民による個人備蓄の推進を図る。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室						
	作成責任者	森下 邦治						
	事業名	国民保護関連事業						
	会計情報	款 消防費	項 消防費	目 災害対策費	会計 一般会計	事業コード 550151	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 040101	施策名 災害に対する危機対応力を強化する					
	開始年度	平成30年度						
	終了予定年度	平成30年度						
	関連計画等	国民保護計画						
	根拠法令等	国民保護法						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	近年頻発する近隣国からの弾道ミサイル発射に伴い、平成19年度策定の国民保護計画の改訂を実施し、併せて避難実施要領を策定する。				
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	国民保護協議会の開催及び福知山市国民保護計画の改定、冊子の作成				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費		
	報酬	国民保護協議会委員報酬	—			
	需用費	国民保護計画冊子印刷製本費	—			
	関連事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			528		236
	②補正予算			0		
	③流充用額			△ 480		
	④繰越額計			0		0
	前年度繰越			0		
	次年度繰越			0		
	財源内訳 (①④内訳)					
	一般財源			48		236
	国支出金			0		
	府支出金			0		
	地方債			0		
	その他特財			0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.12 / 0			
⑤概算人件費			960			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			1,008			
⑦執行額			0			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国民保護計画改定	回			—	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		国民保護協議会開催数	回			—	/	
		単位あたりコスト					/	
	単位あたりコスト					/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	近年の、近隣国からの弾道ミサイル発射等における国民保護事案の備えの観点から、市町村の国民保護体制についても実効性の高いものが必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	関係機関との意見聴取、事前協議等を踏まえ、改定スケジュールを組み立てている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民保護計画において、武力攻撃事態等への対応は、自然災害や事故などの緊急事態への対応と共通する部分が多いことから、この計画に定めない事項については、地域防災計画等に準じて対応するとされている。平成30年の大阪北部地震や7月豪雨を踏まえ、平成31年度に京都府地域防災計画の大幅な見直しが予定されており、本市においても、福知山市地域防災計画に反映させる必要がある。こうしたことから、今年度、予定していた国民保護計画改定を、平成31年度本市地域防災計画と同時に実施することが、市民への危機対応の観点からもより有効であることから、平成30年度の改定は実施しなかった。	
	今後の課題及び方向性	平成31年度、福知山市国民保護協議会を開催し、福知山市国民保護計画を改定、避難実施要領を策定する。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○(30年度決算はないので)とくにコメントはないですが、計画的に改定を進めるとともに市民への周知も充分に行われたい ○前回の計画策定が10年以上前になるので、昨今のニーズを踏まえつつ、現実的かつシンプルな内容での改訂が望ましい。また、広域連携など他市町村の動向も考慮したい
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		所見
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	福知山市国民保護計画は、令和元年8月7日に京都府知事の同意を得て改定を行った。計画改定の周知については、議会に報告した後、ホームページへの掲載等により住民へ周知を図った。令和2年度は、避難実施要領パターンの作成にかかる国民保護協議会を開催する予定である。
	予算への反映 【財政担当課記入】	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	福知山市国民保護計画は、令和元年8月7日に京都府知事の同意を得て改定を行った。計画改定の周知については、議会に報告した後、ホームページへの掲載等により住民へ周知を図った。令和2年度は、避難実施要領パターンの作成にかかる国民保護協議会を開催する予定である。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室												
	作成責任者	森下 邦治												
	事業名	共助による土砂等撤去事業												
	会計情報	款	消費費	項	消費費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550155	決算付属資料	214	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成22年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市地域防災計画												
	根拠法令等	災害対策基本法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風、大雨等の自然災害により、山崩れ、崖崩れが発生した際、土砂等撤去を行う国庫補助事業若しくは府単費事業の災害復旧認定の対象とならない個人住宅等において、現に住民の生活に支障を及ぼしている場合に、住民の共助により土砂等の障害物を除去する場合に必要な費用の一部を助成することで、住民の共助意識を高め、災害に強い地域づくりに資する。									
	対象者	市民	対象者数	7,900	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	下記要件に該当する場合に補助を行う。 1 土砂等除去の条件 (・自然災害に起因するもの・住家及び生活関連施設であること・自治会等が実施するものであること) 2 補助基準(1自然災害につき1回の申請)補助対象経費の1/2(限度額3万円) 3 補助内容(作業経費、重機の借上げ料及び土砂処分料)									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	負担金補助及び交付金	土砂撤去等の経費にかかる補助							136		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	①当初	300	300	300	150	150	
	②補正予算	0	0	0			
	③流充用額	0	0	△ 164			
	④繰越額計	0	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	0	
	一般財源	300	300	136	150	150	
	国支支出金	0	0	0	0	0	
	府支支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0		
その他特財	0	0	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.10/0	0.22 / 0	0.13 / 0	0.13 / 0		
⑤概算人件費		800	1,760	1,040	1,040		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		1,100	2,060	1,176	1,190		
⑦執行額		0	16	136	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		0.0%	5.3%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		補助件数	件	0	1	5	/ 5	5
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自治会等への周知回数	回	0	1	1	/ 1	1
		単位あたりコスト		-	16.0	136.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域住民自らで土砂等撤去を行っていただくことにより、二次災害の防止と地域の環境保全につながっている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	他の支援制度が該当しない小規模の被災に対して、共助の精神で行われる土砂等の撤去に対して必要最小限の支援を行うものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被災された場合のセーフティネットとして、被災者の生活支援に資する事業である。また、地域における共助の精神の醸成にもつながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		平成30年度は、7月豪雨災害等に伴い、例年にも増して、多くの地域で本補助制度を活用いただいた。災害時のセーフティネットとしての補助事業として、被災者の生活再建、早期復旧に資するとともに、地域における共助の意識を醸成できた。	
今後の課題及び方向性		他の補助事業との関係性から、関係機関との情報共有、連携を密にし、最も有利な制度活用を地域に周知していく必要がある。災害時における早期の災害復旧に資する事業として、緊急時にはより柔軟な運用が可能となるよう、要綱等の見直しを行う中で、今後も継続して支援していく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室									
	作成責任者	森下 邦治									
	事業名	Jアラート更新事業									
	会計情報	款	項	目	会計	事業コード	決算付属資料	頁			
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する						
	開始年度	平成30年度									
	終了予定年度	平成30年度									
	関連計画等	福知山市地域防災計画									
	根拠法令等	災害対策基本法									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	Jアラート(全国瞬時警報システム)設備は、有事の際に防災行政無線と連動し、自動起動によって市民への迅速な情報伝達を可能とする。平成29年度に出された国の指針に基づき、Jアラート(全国瞬時警報システム)の新型受信機を導入し、緊急時における国からの情報を、速やかに市民に伝達する。										
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	東芝インフラシステムズ										
	事業概要	Jアラート受信機の更新及び保守PCの設置 一式										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		委託料	Jアラート(全国瞬時警報システム)機器の更新							2,484		
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初			2,300		0					
		②補正予算			0							
		③流充用額			184							
		④繰越額計			0		0					
		前年度繰越			0		0					
		次年度繰越			0		0					
	財源内訳(①④内訳)	一般財源			184		0					
		国支出金			0		0					
		府支出金			0		0					
		地方債			2,300		0					
		その他特財			0		0					
	主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	緊急防災・減災事業債	種類	地方債	実績金額	2,300	決算付属資料	48	頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)			0.11 / 0							
⑤概算人件費				880		0						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				3,364		0						
⑦執行額				2,484		0						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				100.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		Jアラート機器の更新	回			1	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		全国瞬時警報システム訓練	回			4	/	
		単位あたりコスト				621.0		
		単位あたりコスト					/	

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地震や弾道ミサイル発射時の重要な情報伝達手段である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	有効な財源を活用し、国の定める期間内に機器の更新を行った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	現在、運用を行っている防災行政無線設備との連携を図り適正な運用を行うことで、市民の安心安全につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年4月3日付関係室長発出「全国瞬時警報システムの新型受信機導入及び情報伝達手段の多重化の推進について」では、平成30年度末までに新型受信機への移行が定められ、現行の受信機は平成31年度から稼働できなくなることから、平成30年度中に必要な設備を更新したものである。	
	今後の課題及び方向性	Jアラート(全国瞬時警報システム)の適正な管理運用を行い、緊急時における国からの情報を、速やかに市民に伝達する。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>○Jアラートの訓練により、市内の機器が正常に動いているかのチェック項目を作成し、そのチェック項目をクリアしたかを成果指標とするべき。ただし、この指標は本事業のシートではなく、防災訓練の事業シートの成果指標にする。</p> <p>○30年度で終了しているので特に意見はないが、事業を執行されるうえで、財源については常に意識をされたい。予算要望する時だけでなく、執行額が当初見込を上回る時でも財源確保に努められたい(起債の追加要望など)</p>

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>予算事業としては、平成30年度で廃止とする。</p> <p>今後は、本事業で導入した機器の運用について、他の関連事業の訓練等を通じて成果を確認し、適正な機器の運用を行っていく。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 危機管理室									
	作成責任者	森下 邦治									
	事業名	由良川水系総合水防演習事業									
	会計情報	款	項	目	会計	一般会計	事業コード	550195	決算付属資料	214	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する						
	開始年度	平成30年度									
	終了予定年度	平成30年度									
	関連計画等	福知山市地域防災計画									
	根拠法令等	災害対策基本法									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	由良川流域の自治体及び、国・府において実行委員会を組織し、合同で水防訓練を実施し、市民の安心安全の取り組みを推進する。									
	対象者	市民	対象者数	79,000	単位あたりコスト	0.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	水防訓練、救出・救護訓練、避難訓練、住民等の体験 等									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費			
	負担金補助及び交付金	由良川水系総合水防演習実行委員会分担金					660				
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			660		0
	②補正予算			0		
	③流充用額			0		
	④繰越額計			0		0
	前年度繰越			0		0
	次年度繰越			0		0
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源			330		0
	国支出金			330		0
	府支出金			0		0
	地方債			0		0
	その他特財			0		0
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.39 / 0	/		
⑤概算人件費			3,120			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			3,780			
⑦執行額			660			
執行率 (⑦/(①+②+③+④) × 100)			100.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		訓練参加者数	人			12,000	/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		演習参加機関数	組織			46	/	
		単位あたりコスト				14.3	/	
						/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	近年、全国で多発する水害を教訓とし、「水防災意識社会」の構築に向け、住民と各関係機関とが連携して訓練を実施する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	実行委員会を組織し、各機関の分担金方式で実施された。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	例年実施する防災訓練の内容に加え、関係市町、各機関の連携による訓練等、内容の充実化が図られた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	本演習は、国土交通省近畿地方整備局管内にある府県の持ち回りで実施されており、京都府では平成18年度に桂川・宇治川・木津川の沿川市町合同で京都市会場において実施され、由良川(福知山市会場)は平成6年度以来24年ぶりの開催となった。例年福知山市は9月に1万人を超える地域防災訓練を開催しているが、今回の訓練では、由良川沿線の市町をはじめとする関係機関との合同で多種多様な訓練を実施できた。		
今後の課題及び方向性	今回実施した訓練を契機とし、由良川沿川市町をはじめ、各関係機関と連携を密にし、水防災意識社会の再構築に向けた取り組みを推進する。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訓練参加機関数をアウトプットへ。演習参加数はアウトカムにするべき ○成果物があるので関係者だけでなく、公共施設などに置くなどして市民にも伝える工夫をされたい(DVDの活用も)

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 市民課					
	作成責任者	山本美幸					
	事業名	避難所食糧提供事業					
	会計情報	款 民生費	項 災害救助費	目 災害救助費	会計 一般会計	事業コード 550176	決算付属資料 142 頁
	施策体系	施策コード 040101	施策名 災害に対する危機対応力を強化する				
	開始年度	平成30年度					
	終了予定年度	平成30年度					
	関連計画等	-					
	根拠法令等	災害救助法					
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害により広域避難所等に避難されている避難者や住家の被害により、炊事ができない被災者に食糧を提供することで、避難者・被災者を保護し生命の安全を守ることを目的とする。					
	対象者	災害による広域避難所への避難者、被災者	対象者数	-	単位あたりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	-					
	事業概要	・災害により広域避難所等に收容された避難者や被災者に食糧等を調達し提供する。 ・地域で食材等を調達し自治会等で行われた炊出しについて、交付金を交付し食材費等の補助を行う。 ・災害救助法の災害救助基準の適用範囲内で実施する。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費			
	需用費	食糧費(弁当、パン、飲料水など)	52				
	負担金補助及び交付金	交付金(自治会等の炊出し分:米、塩、のり、漬物、ラップなど)	74				
	関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初			0	0	-
		②補正予算			0		
		③流充用額			126		
		④繰越額計			0	0	0
	前年度繰越		0	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0	
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源			0	0	0
		国支出金			0	0	
		府支出金			126	0	
地方債				0	0		
その他特財				0	0		

業績指標	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.06 / 0	0 / 0		
	⑤概算人件費		480	0		
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		606	0		
	⑦執行額		126			
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自治会の炊出し(延べ)	人			547 / 547	/	
		単位あたりコスト				0.2		
		避難所へ食糧供給(延べ)	人			91 / 91	/	
単位あたりコスト				1.4				

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	避難者、被災者を保護し生命の安全を守るため市の関与は必然である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	災害救助法の災害救助基準で一人1日当たりの定められた金額で実施。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	食糧等の供給が迅速供給できるように災害協定を結ぶ業者等を増やす検討は必要がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>○災害により避難所に収容された避難者に迅速に食糧等を配布を行った。(定性的評価)</p> <p>○申請のあった自治会等へ炊出しのため調達された食糧等にかかる費用を交付した。</p>		
今後の課題及び方向性	災害救助基準で定められた単価内で、日替弁当などが提供(配達含む)できる業者と前もって災害協定を結んでおく必要がある。		

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内 容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度完了済
	予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 生活環境課												
	作成責任者	井上 和成												
	事業名	環境衛生対策事業												
	会計情報	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	会計	一般会計	事業コード	520130	決算付属資料	150	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成元年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害に備えて衛生消毒機器を整備するとともに消毒液等を備蓄し、災害発生後は消毒作業を実施することで感染症などの防止に努め市民の衛生状態を保つ。 また、蜂の駆除を行う市民に対し防護服を貸し出しすることで、蜂の巣の安全な除去により市民生活の安全性を確保する。									
	対象者	市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	災害に備えた衛生消毒機器の整備 衛生消毒液の備蓄・更新 災害発生後の衛生消毒業務 蜂駆除防護服の貸し出し									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	旅費	報告							10		
	需用費	衛生消毒液 ほか							539		
	役務費	電話料 ほか							8		
	使用料及び賃借料	複写機使用料							4		
	備品購入費	プリンタ、噴霧器							123		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,099	1,099	1,091	587	468
	②補正予算			0	0	
	③流充用額	△ 169	△ 49	△ 97	0	
	④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越		0	0	0	0
	次年度繰越		0	0	0	0
	財源内訳 (①④⑥内訳)					
	一般財源	930	1,050	994	587	468
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0	0
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.19/0	0.76 / 0	0.8 / 0	0.8 / 0		
⑤概算人件費	1,520	6,080	6,400	6,400		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,450	7,130	7,394	6,987		
⑦執行額	356	259	684			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	38.3%	24.7%	68.8%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		蜂駆除防護服貸出件数	件	66	109	29	/ 0	0
		単位あたりコスト		5.4	2.4	23.6		
	消毒実施件数	件	0	179	758	/ 0	0	
	単位あたりコスト		—	1.4	0.9			

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・災害に備えるために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・災害に備えた準備を行うことで、災害に対する早期対応が図れる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・災害の規模も発生も予想できないが、定量の備蓄を行うことは災害の早期対応に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>災害に備え衛生消毒剤の備蓄と消毒機器の整備を適正に行うことができた。 豪雨や台風による災害で発生した浸水被害に対し、消毒作業の早期対応することができた。 蜂の駆除を行う市民に対し、防護服を貸し出しを実施することができた。 【定性的評価】</p>		
今後の課題及び方向性	<p>予期せぬ災害に備え消毒薬の備蓄と消毒器具の整備実施を継続する。 蜂駆除防護服の適正な更新により維持管理に努める。</p>			

	所見
庁内及び外部による評価（行革担当課記入）	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・災害時の衛生状態の改善や害虫による人的被害を無くすため、引き続き事業を推進する。
	<p>予算額の反映状況(対H31)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 総務課									
	作成責任者	中見 信治									
	事業名	公用車集中管理事業(災害対応)									
	会計情報	款 民生費	項 災害救助費	目 災害救助費	会計 一般会計	事業コード 810555	決算付属資料 142	頁			
	施策体系	施策コード 040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する							
	開始年度	平成30年度									
	終了予定年度	平成30年度									
	関連計画等										
	根拠法令等	福知山市災害対策本部規程第10条(部間及び部内の応援)及び第11条(各部の運営) 福知山市公用自動車使用規則									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										

基礎情報	事業目的(あるべき姿)	災害対策本部が設置されたときに、現場確認等の初動調査のための車両を確保するとともに、集中管理公用車の不足により一般業務に支障がでないように配車計画を立て民間業者等から車両を借り上げ効率的な運用を図る。									
	対象者	職員	対象者数	単位あたりコスト							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	集中管理公用車について災害対策本部が設置されたときは全ての予約を解除し資産活用課が管理する。集中管理公用車が不足するときは、配車計画に基づき民間業者から借り上げ、集中管理公用車の必要台数を確保する。									
主な経費と具体的内容(N-1年度実績)	項目		具体的な内容				H30経費				
	使用料及び賃借料		自動車借上げ料				601				
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初			0	0	0
		②補正予算					
		③流充用額			601		
		④繰越額計			0	0	0
	前年度繰越						
	財務内訳(①④内訳)	一般財源			601	0	0
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
	その他特財						
	主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁		
人件費	従事職員数(正職・嘱託)	/	0.09 / 0	/			
⑤概算人件費			720				
⑥総事業費(①+②+③+④+⑤)			1,321				
⑦執行額			601				
執行率(⑦/(①+②+③+④)×100)			100.0%				

業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		供給対応課数÷車両必要課数	%			3/3	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		借上げ車両	台			7	/	
	単位あたりコスト				85.9	/		
	単位あたりコスト					/		

	項目	評価	評価に対する説明		
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害発生時には速やかに現場の被害調査等が必要であり、効率的な配車計画と不足分の車両の確保を目的とする重要な事業である。	
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○		主に浸水被害が多い災害においてはレンタカーの需要が一気に高まり、確保が困難になるが、早期の手配により複数のレンタカー業者と契約でき契約額も妥当であった。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○		被災家屋調査や消毒作業に数週間必要となる車両はレンタカーで確保することにより、集中管理公用車の一般業務への使用に支障を来さずことなく運用が図れた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
目的及び指標等の達成状況に対する評価	数週間継続して複数台必要となる被災家屋調査や消毒作業に必要な車両は早期にレンタカーを確保することにより、一般業務に使用する集中管理公用車の運用に支障を来さなかった。				
今後の課題及び方向性	浸水被害の多い災害においては、災害直後からレンタカーの需要が一気に高まることから、早期に必要な台数の把握を行いレンタカーの借り上げ事務に着手する必要がある。 災害の規模により災害調査日数や作業日数、班体制もことなるため、必要な台数の把握が難しいが、過去の災害対応の実績を検証するなどし、早期の配車計画を立てるように努める。				

	所見
二次評価（庁内評価） 【行草担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行草担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	災害発生時のみ予算が必要な事業のため令和2年度の要求無し。
	予算への反映 【財政担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行草担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課									
	作成責任者	中川博文									
	事業名	住宅耐震改修事業									
	会計情報	款	項	目	会計	事業コード	決算付属資料	頁			
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する						
	開始年度	平成21年度									
	終了予定年度	令和2年度									
	関連計画等	福知山市建築物耐震改修促進計画									
	根拠法令等	福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることに繋げるため。									
	対象者	昭和56年5月以前の木造建築物で耐震改修未実施の所有者	対象者数	5	単位あたりコスト	998.0					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	地震により倒壊のおそれのある民間木造住宅の耐震化に係る本格改修及び簡易改修等の実施に係る助成を行う。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)		項目	具体的な内容						H30経費		
		負担金補助及び交付金	住宅耐震改修補助金(本格改修90万円×1件 簡易改修30万円×0件)						900		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	5,700	2,700	2,700	3,100	2,800			
		②補正予算			0	0	0			
		③流充額	△ 2,400	0	△ 1,310	0	0			
		④繰越額計	0	0	0	0	0			
	前年度繰越			0	0	0	0			
		次年度繰越		0	0	0	0			
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	825	675	348	0	700			
		国支出金	825	675	347	975	1,400			
		府支出金	1,650	1,350	695	850	700			
		地方債	0	0						
	その他特財	0	0		1,275					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	木造住宅(耐震改修)	種類	国庫補助金	実績金額	225	決算付属資料	18	頁
		特財名称	木造住宅(耐震改修)	種類	府補助金	実績金額	450	決算付属資料	26	頁
	人件費	0.18/0	0.18 / 0	0.45 / 0	0.45 / 0					
⑤概算人件費	1,440	1,440	3,600	3,600						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,740	4,140	4,990	6,700						
⑦執行額	2,400	2,400	900							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	72.7%	88.9%	64.7%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		目標戸数	戸	4/4	4/4	1/4	/ 5	5/5
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		募集に対する実績件数	件	4/4	4/4	1/4	/ 5	5/5
		単位あたりコスト		600.0	600.0	900.0		620
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	民間木造住宅の耐震改修を進めることにより、市民の防災意識の向上と安心・安全なまちづくりを構築する。しかし、費用等で改修まで至らない場合がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国、府の補助事業を活用し、住宅の地震に対する安全の意識を向上させる有効な広報等を行っていく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用等で改修まで至らない場合がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。ただ市民の防災意識、とりわけ住宅の耐震改修となると、費用面や、高齢者での事情、家庭環境等でなかなか改修にまで至っていない現状である。		
今後の課題及び方向性	耐震化率の向上を目標とするにあたっては現状の件数では目指すところには程遠いが、市民には防災意識の向上が図れるよう、繰り返し広報に努める。			

	所見
二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	住宅耐震化率の向上を目的とし、更なる市民の防災意識の向上が図られるように、引き続き啓発や広報に努める。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課												
	作成責任者	中川博文												
	事業名	住宅耐震診断事業												
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550110	決算付属資料	212	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成18年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市建築物耐震改修促進計画												
	根拠法令等	福知山市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するための診断士を派遣し、もって耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にも繋がる。									
	対象者	昭和56年5月以前の木造建築物で耐震改修未実施の所有者	対象者数	7件	単位あたりコスト						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	京都府木造住宅耐震診断士									
	事業概要	地震による倒壊の危険性を回避すべく、診断士の派遣を行う。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	委託料	耐震診断士派遣5万円×5件							250		
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	800	500	350	350	364			
	②補正予算			0					
	③流充用額	0	0	0					
	④繰越額計	0	0	0	0	0			
	前年度繰越			0					
	次年度繰越			0					
予算と執行の状況 (財源内訳①④⑤内訳)	一般財源	200	125	88	0	91			
	国支出金	400	250	175	175	182			
	府支出金	200	125	87	87	91			
	地方債	0	0	0					
	その他特財	0	0	0	88				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	木造住宅(耐震診断)	種類	国庫補助金	実績金額	125	決算付属資料	18	頁
	特財名称	木造住宅(耐震診断)	種類	府補助金	実績金額	63	決算付属資料	26	頁
人件費	0.18/0	0.18 / 0	0.45 / 0	0.45 / 0					
⑤概算人件費	1,440	1,440	3,600	3,600					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,240	1,940	3,950	3,950					
⑦執行額	300	350	250						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	37.5%	70.0%	71.4%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		30年目標戸数	戸	6/6	7/7	5/7	/ 7	7/7
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		募集に対する実績件数	件	6/6	7/7	5/7	/ 7	7/7
	単位あたりコスト		50.0	50.0	50.0			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	民間木造住宅の耐震診断を進めることにより、市民の防災意識の向上と、耐震改修につなげていくが、費用等で改修まで至らない場合がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用等で改修まで至らない場合がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。ただ、耐震診断までは行わないもの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っていない。	
	今後の課題及び方向性	耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところに程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報に努める。		

		所見
庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	住宅耐震化率の向上を目的とし、更なる市民の防災意識の向上が図られるように、引き続き啓発や広報に努める。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 建築住宅課								
	作成責任者	中川博文								
	事業名	民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業								
	会計情報	款	項	目	会計	事業コード	決算付属資料	頁		
	施策体系	040101	災害に対する危機対応力を強化する							
	開始年度	平成30年度								
	終了予定年度	令和元年度								
	関連計画等									
	根拠法令等	福知山市民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援補助金交付要綱								
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地震発生時における民間施設ブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止するため、除却費に対する支援を行う。								
	対象者	民間施設ブロック塀等の所有者等	対象者数	15	単位あたりコスト	153.3				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()								
	委託先・実施主体等									
	事業概要	地震発生時における民間施設ブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止するため、除却費に対する支援を行う。								
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費						
	負担金補助及び交付金	民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援補助金(77千円×1件)	77							
関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初				3,000	0			
		②補正予算			300					
		③流充用額			0					
		④繰越額計			0	0	0			
	前年度繰越				0					
		次年度繰越			0					
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源			75	750	0			
		国支出金			150	1,500	0			
		府支出金			75	750	0			
		地方債								
	その他特財									
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業	種類	国庫補助金	実績金額	38	決算付属資料	20	頁
		特財名称	民間施設ブロック塀等緊急安全対策支援事業	種類	府補助金	実績金額	19	決算付属資料	26	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.25 / 0	0.25 / 0					
⑤概算人件費			2,000	2,000						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			2,300	5,000						
⑦執行額			77							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			25.7%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		目標件数	件	—	—	1/2	/ 15	15
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		募集に対する実績件数	件	—	—	1/2	/ 15	15
	単位あたりコスト				77.0			
	単位あたりコスト							

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	ブロック塀等の除却を進めることにより、市民の防災意識の向上と安心・安全なまちづくりを構築する。しかし、費用等で除却まで至らない場合がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国、府の補助事業を活用し、ブロック塀等の地震に対する安全の意識を向上させる有効な広報等を行っていく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし、費用等で除却まで至らない場合がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。ただブロック塀等の除却となると、市民の意識が低いのが現状である。		
今後の課題及び方向性	市民に防災意識の向上が図れるよう、繰り返し広報に努める。			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本当に危険な20ヶ所については、所有者にその危険性を理解してもらうような工夫が必要。 ○次年度は予算化されないことを、20ヶ所の所有者に示すべき。 ○安全対策としては必要。 ○リストアップされた、特に対応が要る案件について対策ができるようお願いしたい

	方針区分	内容
来年度方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	京都府補助廃止による。 20ヶ所の所有者には、今年2月と10月の2度にわたり事業の説明や募集期間、今年度で事業終了することなど伝えた。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課												
	作成責任者	西畑 信寿												
	事業名	排水ポンプ車購入事業												
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	会計	一般会計	事業コード	550193	決算付属資料	214	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成29年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大雨等により家屋や公共道路等に対する浸水被害が発生し、又は浸水被害が発生すると予想されるときに備え、被害の原因となる内水を河川に排出できる排水ポンプ車を購入する。納車までに長期間を要するため、できるだけ早期に購入できるように12月の補正予算に計上し、排水ポンプ車購入に係る契約締結まで進め、平成30年度に繰り越した。									
	対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.7					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	大雨等による浸水被害が発生し、又は予想されるときに備え、被害の原因となる内水を河川に排出できる排水ポンプ車を購入する。納車までに長期間を要するため、できるだけ早期に購入できるように12月の補正予算に計上し、排水ポンプ車購入に係る契約締結まで進め、平成30年9月28日納車。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	役務費	自動車重量税							38		
	備品購入費	排水ポンプ車購入費							45,036		
	公課費	自動車登録諸経費、自動車損害賠償保険料							125		
	関連事業	災害対策用機械緊急出動事業									

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	0	0	0	0	0					
		②補正予算	0	50,093	0							
		③流充用額			0							
		④繰越額計	0	△ 50,093	50,093	0	0					
	前年度繰越			0	50,093	0	0					
		次年度繰越		△ 50,093	0	0	0					
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	0	0	93	0	0					
		国支出金	0	0	0	0	0					
		府支出金	0	0	0	0	0					
		地方債	0	0	50,000	0	0					
		その他特財	0	0	0	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	防災対策債		種類	市債(消防債)		実績金額	45,000	決算付属資料	50	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0/0	0 / 0	0.1 / 0								
⑤概算人件費	0	0	800									
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	0	50,893									
⑦執行額	0	0	45,198									
執行率 (⑦/⑥)×100			90.2%									

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		排水ポンプ車納車台数	台	/	/	1/1	/	1
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		排水ポンプ車購入に係る契約件数	件	/	1/1	0/0	/	1
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
単位あたりコスト		/	/	/	/			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	由良川堤防の整備の進捗により、内水による浸水被害が課題となっており、その対策としての排水ポンプ車の購入は、住民の安心・安全に寄与する不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	当該事業で購入する排水ポンプ車は、下水道課が運用しているものと同一の仕様であり、操作が共通していること、また、部品に互換性があることから効率化が図れる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	下水道課だけでなく、国土交通省、京都府も同一の仕様の排水ポンプ車を有しており、一定水準の効果や操作性については信頼がもてるものである。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年9月28日に排水ポンプ車が納車され、当該事業の目的は達成した。		
今後の課題及び方向性	由良川改修の築堤等整備が進捗するに伴い、内水対策が必要になってくると想定される中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となってくる。併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員の確保、車両の確保等、課題がある。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <p>○この1台だけで全ての被害を防ぐことができるわけではないことを、もっと明確に説明するべき。分析ができなければ必要台数が見えない。</p> <p>○運用方法をよく研究して、効率的な活用を。</p> <p>○アウトカム・アウトプットも間違っていないが、工夫して、事業の意義を明らかにしてはどうか。</p> <p>○ポンプ車の必要性は十分理解できるが、高価であるため、できるだけコスト削減を考えて、引き続き購入してほしい。中古車がないのならば、他の車種・メーカー等の検討も必要。</p>

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	消防本部消防課												
	作成責任者	川口 富生												
	事業名	水防活動事業												
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	水防費	会計	一般会計	事業コード	550102	決算付属資料	212	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	昭和28年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	消防組織法、水防法、福知山市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	水防計画に基づいて水害の発生防止に取り組むとともに、水害時の迅速・的確な活動体制を強化し、市民の生命および財産を水害から守る。									
	対象者	水防団員(消防団員)、消防職員	対象者数	1,897	単位あたりコスト	4.0					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	水防活動に出動した団員に対して、条例に基づく報酬を支出する。 水防活動用資機材を整備する。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費							
	旅費	消防団員への出動費用弁償の支出	2,400								
	需用費	土のう袋、土のう用真砂	72								
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	2,593	2,609	2,491	2,491	2,472
		②補正予算			0		
		③流充用額	0	0	0		
		④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越	前年度繰越		0	0	0	
		次年度繰越		0	0	0	
		繰越額		0	0	0	
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	2,593	2,609	2,491	2,491	2,472
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.18/0	0.07 / 0	0.63 / 0	0.63 / 0		
	⑤概算人件費	1,440	560	5,040	5,040		
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	4,033	3,169	7,531	7,531		
	⑦執行額	2,419	2,567	2,418	0		
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	93.3%	98.4%	97.1%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		水防資機材の整備率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	水防活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		水防工法訓練回数	回	2 / 2	3 / 2	2 / 2	/ 2	年間2回
		単位あたりコスト		1209.5	855.7	1209.0		
単位あたりコスト			/	/	/	/		

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	点検などにより水防資機材の更新整備の必要性を把握し、コスト面の検討も含めた効率的・計画的な整備を行うことで、水防活動の強化に万全を期す。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	計画的な資機材更新により、水防資機材の整備率を高めることで、水防活動の強化を図ることを目的として成果目標を定めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		水防資機材の整備率や水防活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。水防資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。	
今後の課題及び方向性		市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。消防防災センターを活用して市民対象の防災教育に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率や水防活動時の支障解消率を維持する。 <input type="checkbox"/> 消防防災センターを活用して市民対象の防災教育に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課												
	作成責任者	大西 健二												
	事業名	災害時要配慮者避難支援事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	440185	決算付属資料	110	頁
	施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
	開始年度	平成21年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	福知山市防災計画												
	根拠法令等	災害対策基本法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。									
	対象者	災害時要配慮者	対象者数	4,021	単位あたりコスト	1.2					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	災害時に配慮が必要な方からの申し出により名簿登録を行い、その名簿を自治会や民生児童委員に提供することで、情報を地域で共有し、要配慮者の方々の日ごろの見守りや災害時の避難支援などにつなげる。									
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	報償費	民生委員・児童委員活動費							2,684		
	需用費	消耗品費(色上質紙)							10		
関連事業											

予算と執行の 状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	153	153	2,903	143	129					
		②補正予算	0	△ 8	0							
		③流充用額	0		△ 21							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
	次年度繰越											
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	153	145	1,541	143	129					
		国支出金	0	0	0	0						
		府支出金	0	0	1,341	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他特財	0	0	0	0						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害時要配慮者避難支援事業		種類	府補助金		実績金額	1,341	決算付属資料	22	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.17/0	0.18 / 0	0.22 / 0	0.22 / 0							
⑤概算人件費	1,360	1,440	1,760	1,760								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,513	1,585	4,642	1,903								
⑦執行額	22	42	2,694									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	14.4%	29.0%	93.5%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害時要配慮者避難支援事業登録者数	人	1164 / 1500	1153 / 1500	1184 / 2000	/ 1300	1300
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害時要配慮者避難支援事業登録者がいる自治会数	人	234 / 327	231 / 327	230 / 327	/ 327	327
		単位あたりコスト		0.1	0.2	11.7		
単位あたりコスト		/	/	/	/			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時においては、地域での助け合いが重要となる。住民主体の活動につなげるために、事業をきっかけとして顔の見える関係づくりを推進する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	登録推進については自治会長への依頼に加え、平成30年度からは民生児童委員の皆様にも登録推進に関わっていただいていたため、新規登録者が昨年度より2倍近く増えた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	本事業は、手挙げ方式(本人や家族からの申し出)による登録申請であり、個人情報の提供に理解いただいた避難に支援を必要とされる方が登録をされている。また、要配慮者の方であっても家族等の支援が受けられる場合は、登録されないケースがある。現状では、真に登録が必要な方を把握することは困難である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価			平成30年度は、春季(5月)の自治会長会で災害時要配慮者避難支援事業のご協力の依頼を行うとともに、民生児童委員の皆様にも民生児童委員連盟理事会や研修会の場でも登録推進の依頼を行った。また、秋季(10月)開催の自治会長会においても、再度の事業のお願いと個別避難支援計画書作成の取組みについて依頼を行った。更には広報ふくちやまや市ホームページ、くらし安心ガイド等で周知に努めた。
今後の課題及び方向性			共助の支援が必要な方については一定登録をいただいていると思われるが、今後においても広報に努めながら、自治会長様や民生児童委員様など地域の皆様のご協力をいただく中で更なる登録推進に努める。平成31年度に災害時要配慮者登録申請書の様式を改正したいと考えている。改正後の様式は、同時に個別避難支援計画が策定できるものとし、様式変更の周知に併せて、更に登録を呼びかけていく。また、危機管理室所管の新規事業「避難のあり方検討事業」に社会福祉課も参画し、要配慮者の避難のあり方について検討していく。平成31年度から同事業の報償費は民生児童委員活動事業に統合した。

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】